

地域共創に向けた取組の基本方針

平成30年7月6日

地域共創小委員会

理念

- 東京電力ホールディングス（以下、「東京電力」という）は、福島第一原子力発電所事故（以下、「福島原子力事故」という）の反省を踏まえ、福島、新潟、青森等の立地地域をはじめとした社会の信頼回復に取り組む必要があります。
- 東京電力は、それぞれの地域に根を下ろして事業活動を行っています。したがって、その事業活動の実態について、地域の住民や企業等から理解を得るべき立場にあります。同時に、事業活動に従事する者は、地域住民として、地域の一定規模を占める構成員でもあります。
- また、東京電力の事業活動は、地域の住民に従業員として働いていただくこと、地域の企業から商品・サービスを提供していただくことなど、地域の経済活動に支えられることで成立しています。同時に、その事業活動は、雇用創出や需要拡大といった観点から、地域経済に大きな影響を与えております。
- このように、東京電力は、地域と支え合う関係にあるため、地域の構成員と双方向の対話・協力を行いながら、各地域社会が描く人口減少への対応をはじめとした中長期的な将来像を共有した上で、その将来像の実現に向けて、東京電力として貢献できることを主体的に考え、実行することが重要です。

- したがって、東京電力は、このような地域の未来を共に創るという取組、すなわち地域共創に向けた取組を行っていく必要があります。
- かかる取組は、地域や社会の皆様へ真に貢献するものであるべきということや、東京電力は福島原子力事故への責任を果たすために各ステークホルダーの協力を得ながら経営改革に取り組んでいることに鑑みれば、その妥当性がしっかりと確認された上で進められることが重要です。
- そのためには、地域共創に関する東京電力の取組について、方針を可視化することが重要であり、そうした考えに基づき、地域共創小委員会では、「地域共創に向けた取組の基本方針」（次頁以降参照）を取りまとめ、公表するに至りました。

I 安全・安心

福島原子力事故の反省に基づき、 地域社会の安全・安心の確立に貢献

- 東京電力は、福島原子力事故を反省し、社会の信頼回復に向けて、様々な取組を行っているところです。
- 地域共創に向けた取組についても、真に地域社会の安全・安心につながる取組とするべく、科学的・技術的な側面からの安全性追求は当然のこととして、社会的な側面からの地域社会の安心確保も欠かせません。

II 公益性

社会のため、地域のため、分かち合う恩恵

- 東京電力は、社会インフラを提供する事業者であることを踏まえると、その事業を通じて得た知恵や人財、財産、利益といった恩恵をその他の取組で活用するに当たっては、立地地域をはじめとした社会の公共の利益に資するものとするのが重要です。

Ⅲ 必要性

地域社会の本質的な発展に資する必要な取組

- 東京電力は、地域社会の一員として、地域社会が抱える現在、そして将来の課題について、関係する方々と議論し、その課題の解決にとって有効な取組を行うことが大切です。
- その際には、人財育成や産業の活性化、福祉の充実、地域資源の魅力向上といった地域社会の本質的かつ中長期的な発展につながる様々な取組が考えられますが、誰に、何の価値を、どのように提供するののかについて検討した上で、特に必要性が高い取組から優先的に実施することが重要です。

Ⅳ 事業性

福島のため、国民のため、事業性を有する持続的な取組

- 東京電力は、福島原子力事故に関連する必要資金を捻出し、福島への責任を果たすとともに、国民負担の抑制と国民への利益の還元を実現する必要性があります。
- そのため、東京電力による地域共創に向けた取組は、持続的に地域社会に恩恵をもたらすことや経営に対して効果的であることといった観点から、事業性を有し、持続的であることが重要です。

V 基盤創造

暮らし、人財、街づくりなど、地域社会の基盤創造に貢献

- 人々が活気に満ちて、幸せに生活するためには、地域社会のソフト・ハード両面のインフラの充実が、重要な要素の一つです。
- 例えば、ソフト面においては、生活の活力となる仕事、教育、医療・福祉、エンターテインメントなど、ハード面においては、生活の基盤となる電気、ガス、水道、防災、交通、通信など、様々な要素が考えられます。
- 電気事業において社会インフラ事業の経験を有する東京電力は、その知見を活かしつつ、新たな領域にも果敢に挑戦することが可能です。こうした企業体が、地域社会の基盤創造に貢献することには大きな意義があります。

VI 主体性・交流

地域社会の一員として、対話を通じて主体的かつ継続的に交流

- 東京電力は、地域社会の一員であることを自覚した上で、主体性を持ち、後手に回ることなく、迅速かつ適確に行動し、地域社会の発展を共に創ることが必要不可欠です。
- また、地域社会の他のメンバーと双方向の対話を行い、交流することで、相互理解を深めるとともに、お互いに助け合いながら、新しい取組の実現に向けて歩みを進めることが重要です。その際には、誰と、何を、どのように対話するのかについて、しっかりと考える必要があります。
- このような交流を一過性のものとして終わらせるのではなく、継続的に行うことが、地域社会における信頼の構築には必須です。

Ⅶ 影響・長期的観点

広く、そして未来まで、先を見据える広い視野

- 東京電力は、その行動や発言が周囲や他の事象に好影響も悪影響も与え得るということを自覚した上で、検討中の取組が、どのような因果関係で影響を与えるのかについて吟味し、その目的を達成するためのストーリーをしっかりと説明する必要があります。
- その際には、様々な取組が複雑に影響し合い、好循環を生むことができるよう設計することも重要です。
- また、長期的に何を実現したいのか、なぜ取り組むのかをよく考え、そのために現時点で為すべきことを検討し、迅速に行動する必要があります。

今後に向けて

- 地域共創小委員会は、東京電力による取組が表面的なもので終わることなく真に地域社会の発展に繋がるよう、個々の取組がそれぞれに多種多様な性質や方向性を有することを踏まえ、この基本方針に沿って、東京電力と議論し、助言を行っていきます。
- その際には、東京電力が、地域社会の発展のビジョンを実現すべく、広く地域社会から共感や関心を得られるような取組を、どのような困難があろうとも首尾一貫して責任をもってやり抜こうとしているのかという観点や、国や自治体、地元企業、地域住民といった関係者の取組との整合性を確保しつつ、相乗効果を高めることができるよう、これらの取組と東京電力による取組が有機的に連動しているのかという観点が重要です。
- また、東京電力は経営合理化に向けた経費削減のため、寄付金等を原則として行わないこととしている中で、今後、地域共創のため、寄付金等を拠出する場合は、特に、この基本方針を踏まえて、その具体的な内容を検討するとともに、広く社会に対して説明責任を果たす必要があります。
- 取組の開始後も、その効果を確認しつつ、刻一刻と変化する状況も踏まえ、必要に応じて改善していくことが不可欠であり、地域共創小委員会としても、適時に東京電力による地域共創の取組の進捗を確認していきます。